

平成 27 年度 第 2 回横須賀市まちづくり評価委員会会議 会議概要

- 日 時 平成 27 年 8 月 6 日 (木) 14:30～17:00
- 場 所 消防局庁舎 3 階第 2・第 3 会議室
- 出席者 **【委員】**
細野委員長、松本委員長職務代理者、安部委員、川名委員、木村委員、
工藤委員、小林委員、野村委員、平田委員、吉田委員 (委員は 50 音順)
- 【事務局】**
上条政策推進部長、古谷政策・自治基本条例担当課長、中川主査、鈴木主任
- 傍聴者 なし
- 資料
- ・資料 1 横須賀市まちづくり評価委員会の概要
 - ・資料 2 横須賀市基本計画重点プログラム関連資料
 - ・資料 3 基本計画重点プログラム市民アンケート結果
(まちづくり評価委員会資料)
 - ・資料 3 別冊 基本計画重点プログラム市民アンケート結果参考資料
～属性別集計結果～
 - ・資料 4 基本計画重点プログラム 目標と事業の推進状況
 - ・参考資料 基本計画重点プログラム評価結果報告書 (平成 26 年度)
 - ・横須賀市基本計画 (2011～2021)
 - ・横須賀市実施計画 平成 26 年度 (2014 年度)～平成 29 年度 (2017 年度)
 - ・資料 3 別冊 (追加版①) 基本計画重点プログラム市民アンケート結果参考資料
～重点プログラム 2-4 属性別回答理由～
 - ・第 1 回会議にかかる追加資料
 - ・(参考) 横須賀市の財政状況
- 議事内容
1. 辞令交付、自己紹介
 2. プログラムごとの検討
 - (1) 重点プログラム 4 『にぎわいを生む』
～地域経済の活性化と雇用の創出・
集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり～
 - (2) 重点プログラム 2 『命を守る』
～誰もが活躍できるまちづくり・安全で安心なまちづくり～
 - (3) 重点プログラム 3 『環境を守る』
～人と自然が共生するまちづくり・地球環境に貢献するまちづくり～

14:30 開 会

1. 辞令交付、自己紹介

政策推進部長から委員に辞令書を交付した。

2. プログラムごとの検討

(1) 重点プログラム4 『にぎわいを生む』

～地域経済の活性化と雇用の創出・集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり～

事務局から、アンケート結果などについて説明を行った。

《アンケート結果》

・取り組みの方向性の状況

4-1は左下の象限に位置し、昨年度からの変化もなく実感が得られていない

4-2は昨年度からの大きな変化はないが「以前との比較」はプラス値で推移

平成23年度との比較では4-1は上方に動き「以前との比較」でマイナス幅縮小

4-2は左下に大きく推移

・「4-1 地域経済の活性化と雇用の創出」の主な回答理由

現在について

良…イベントや土産物など観光事業の充実、商業施設の増加

悪…働く場や求人が少ない、低賃金、労働力人口の流出、企業の減少

以前との比較

良…イベントや土産物など観光事業の充実、施策の充実（地産地消など）

悪…企業が少ない、企業・工場の撤退、商店街空き店舗の増加

・「4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」の主な回答理由

現在について

良…イベントや土産物など観光事業の充実、施策の充実（谷戸・空き家対策など）

悪…階段・坂が多い、交通利便性が低い、人口減少・人口流出、少子高齢化

以前との比較

良…イベントや土産物など観光事業の充実、PRの向上

悪…人口減少・人口流出、少子高齢化

《重点プログラムの目標の状況》

・「4-1 地域経済の活性化と雇用の創出」

新規立地企業数：基準値（平成25年度）23社／直近値23社で変化なし

製造業設備投資件数：

基準値（平成24年度）4件／直近値6件で目標値5件も上回る

商店街における空き店舗率：（平成25年度）9.1％／直近値8.5％で低下

新規法人化商店街数：基準値（平成24年度）0団体／直近値0団体で変化なし

地場産品を意識して選んでいる人の割合：

目標値（平成29年度）50％以上／直近値66.9％で目標を上回る

新規求人数：基準値（平成 24 年）10,619 人／直近値 11,689 人で

目標値 11,000 人も上回る増加傾向

アンケートによる市民満足度：

基準値（平成 25 年度）△28.3 ポイント／直近△35.0 ポイントで低下

・「4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」

横須賀中央駅乗降客数：

基準値（平成 25 年度）23,700,000 人／直近値 23,960,998 人で増加傾向

主要集客施設利用客数：

基準値（平成 25 年度）2,730,922 人／直近値 3,337,466 人で

目標値 3,000,000 人も上回る

主要宿泊施設等利用客数：（平成 24 年）263,641 人／直近値 271,784 人で増加傾向

主要道路（都市計画道路）の整備率：

基準値（平成 24 年度）58.3%／直近値 58.8%で目標値 58.8%に同じ

本市人口の社会増減数：

基準値（平成 25 年）△1,587 人／直近値△584 人で減少傾向

アンケートによる市民満足度：

基準値（平成 25 年度）△0.8 ポイント／直近値△15.2 ポイントで低下

（安部委員）

- ・実感は資料のとおりなのだと思う。行政が注力している割には市民が評価していない。空回りしている。

（川名委員）

- ・市は一生懸命やられているし、恐らく以前より状況がよくなっていると思う。横須賀市に対する不満が表出しているだけではなく、国全体の経済状況なども影響しているのではないかと。回答者は市に特化した状況とは捉えていない可能性がある。自身の生活感から回答されているのだと思う。
- ・色々な自治体と比較すると、横須賀は頑張っているし、よいと思う。例えば、長野県佐久市は新幹線ができてからものすごく人口も税収も増えていて、長野県内ではトップクラスで上昇傾向のところだ。自治体規模が異なるので当然だが、産業なども横須賀市の方がよい状況のように思う。
- ・だからといってこの結果でよいということではない。アンケート結果に結びつけるためには、いかに露出するかが大事だと思う。例えば、ドブ板通りや本町では商業主が頑張っていて、「産業観光まちづくり大賞」特別賞を受賞したりしているが、恐らく市民は知らない。マスコミ露出頻度が以前より多くなっているし、資料 3 の 41 ページにあるように肯定的な回答理由にある「土産物や観光業の充実」はそれが評価されているのだと思うが、さらに頑張っているところをいかに市民の目につくようにするかが大事だと思う。
- ・電車で「ドル旅」などの広告が目につく。若い人は web で見ていただき、高齢層の方は紙媒体で、京急車内の中吊り広告や、例えばまちなかの Tully's Coffee 前の電光掲示板などで取り組みや「評価された」ということをアピールするとよいと思う。

(小林委員)

- ・否定的な回答理由として、「働く場や求人が少ない」とあるが、(株)クラウドワークスなどのクラウドソーシングが進められているので産業がなくてもあまり気にならない。パソコンなどを使って在宅でも仕事ができるのではないかと思う。

(細野委員長)

- ・徳島県神山町ではサテライトオフィスが大変有名である。スター級の人 coming。スタートアップするという若手も大事だが、ベテランが来てサテライトオフィスを設けると効果が出てくるのではないか。
- ・横須賀は情報通信のインフラがしっかりしているので、サテライトオフィスのように都心まで行かなくても仕事ができるような付加価値のあるビジネスを展開できるかは、子育て中の母親たちを中心に大事だと思う。

(吉田委員)

- ・企業の撤退は著しいのか。誘致の状況はどうか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・10年ほど前、関東自動車工業(株)が工場を裾野市に移転し、久里浜にあった(株)ニチロが撤退したというインパクトは非常に大きかった。近年は大手企業の撤退はないが、中小企業を中心に倒産・廃業は依然として多い。しかし、全国的に集約化が進んで、従業員が少ない企業は淘汰されている過程にあるというのは他の地域と同じだと思う。
- ・誘致としては、7月に報道発表したのが、横浜市金沢区から久里浜にファミリー製菓(株)が移転してきた。新規雇用で60人ぐらい予定している。ウイング興産(株)という温浴施設と大型観光バスを受け入れて食事を提供する企業も進出してきた。雇用は80人ぐらい予定されている。YRPにも(株)ニフコという世界的な企業が進出してきた。毎年数社ずつ入ってきている。

(安部委員)

- ・三浦半島の立地特性を考えた上で企業を誘致していかないといけないと思う。やはりどん詰まりの経済圏である。輸送コストがかかる製造業は大きなリスクになるが、YRP進出企業のように無線や電線を利用したり知恵の価値を生み出す産業は三浦半島ということがリスクにならない。誘致する産業を絞り込んでいく必要がある。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・市の産業構造を見ると、地域内の人を相手にする第3次産業(卸・小売、飲食)が多い。人口が減って高齢化していくと市域の産業が縮小していく。人口減少が避けられない状況では、人口減少の影響を受けにくい業種の企業を誘致しなければいけないという考え方が一つある。
- ・人口が減るので、観光で訪れてもらう、外からの重要をもってくる産業を育てていかないといけない。そこを見越して企業誘致や産業を興すことも進めていかないといけない。
- ・クラウドソーシングは、日本全国の仕事を横須賀にもってくるという意味においては、横須賀が進めていくべき産業の一つではないかと思っている。皆さんからご意見をいただいたことで後押しをもらった気がする。そのようなアドバイスもいただけるとありがたい。

(細野委員長)

- ・重要な指摘である。戦略的に、どのような産業を重点的に支援したり誘致していくかは大変重要だ。雇用創出力と、その企業を誘致することによって地場に新しいビジネスが輩出してくるという2つの視点は重要である。
- ・雇用創出力が高い産業は各種商品小売業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業、職業紹介・労働者派遣業である。人を使うものと他の産業への波及効果が高い産業をどうやって戦略的に誘致してくるか。距離のデメリットが出ないように、横須賀ブランドとしてどのように進めていくかを考えていく必要がある。

(吉田委員)

- ・鉄道業界でも、ここ10年ぐらい本社機能を都心から郊外に移す動きがある。都心に土地を持っている場合にはビルを建てて他企業に貸した方が賃料で収益が上がるので、自社ビルをやめる傾向が続いている。当社も5年ぐらい前に、本社機能ではないが指令場を鶴見から金沢文庫に移した。
- ・郊外に移ってもよいという企業は他の業界でも多いのではないかと。そういうところを狙ってPRするのも一つの手かと思う。
- ・本社機能を都心から移す場合、災害時などライフラインの復旧が早いところに本社機能がないのは痛手にもなる。本社機能の一部を残して他は郊外に移す企業は多いのではないかと。都心よりも土地は安価だと思う。

(平田委員)

- ・雇用はあまりない印象である。どん詰まりのところは発展しないので、企業はあまり半島などには進出したくないのではないかと。

(細野委員長)

- ・徳島県の中山間地にある神山町などは高速道路が発達しているから物は運べる。物を運ばなくてもよいビジネスを考えないといけない。都心であっても子育てと仕事を両立できること、創業支援の基金なども取り入れながら、空き店舗や空き家を安く貸して、スタートアップ企業をどんどん入れていくようなことなどを考えないといけない。経費と場所でスタートアップできるようなことはないのか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・汐入で、お年を召した方には不便だが若い方には駅から10分以内の好条件という空き家が増えてきている。上ると景色がよい。都心にも近いので、昨年からはICT企業の方にオフィスとして使っていただけないかという話をしている。実際に1社、ITソフトを開発する会社がリフォームして入っている。
- ・そこを中心に企業を集約するための「横須賀バレー構想」を立ち上げて、ICT系企業10社ぐらいに賛同いただき、知人を雇用する取り組みを始めたところだ。
- ・クラウドソーシングでは、クラウドワークス(株)と双璧をなすランサーズ(株)に協力していただいている。ICT関係の方は「面白い」「仕掛けをする」ということに賛同して集まってくれる。

(安部委員)

- ・三浦半島の立地の中で、他のエリアと比較しての強みは自然環境である。元々は農業や漁業が主力産業だったので、もう一度それらに特化した新しい農業・漁業を検討してみる必要があるのではないかと。
- ・今までの農業は天候に左右される産業だが、気象条件をコントロールできる装置産業型の農業も普及してきている。三浦半島は日照量が多いので、自然の恵みを生かした産業を育成・再生していくのも一つと思う。
- ・漁業も気象条件の影響を受けるが、高付加価値の栽培漁業が普及してきている。市場価格が高い商品を生み出せば、横浜や東京という大消費地が近くにあるので、そこまで食材を運搬する距離は装置産業型の工業製品を運搬するリスクに比べれば小さい。もう一度注目する必要があると思う。

(細野委員長)

- ・「海の幸 大地の恵」を参考に配布してもらったが、これも一つの高付加価値をつけることである。6次産業化では、食品加工業も手作業が多いので雇用創出力がある。地のものに対して食品加工でどういう産業を呼ぶかということも大事になってくると思う。以前、横浜に大洋漁業(株) (マルハ(株))があった。検討はされているだろうと思うがそういうことも考えられるとよい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・横須賀は三浦半島の中でも多くの漁業の可能性はある。沿岸漁業は県内で最も漁獲高が多い。キーワードは高付加価値化である。
- ・以前は大根・キャベツが主だったが、規格外が出たり大量に収穫できて値崩れが出たりする中で、多品種化に舵を取って、なるべく珍しい野菜や高く売れるものに転作する農家に補助金を出す施策と、高付加価値化を進めていく。
- ・農業・漁業は可能性が非常に多いので、行政としても、横須賀の一つの大事な価値で将来に向けて発展させていきたいと思っている。皆さんからの意見もフィードバックして施策につなげていきたい。

(川名委員)

- ・先日、TV番組「キッチンが走る！」(NHK)に、横須賀で農業・漁業をされている若い方が出演していた。「格好いい農業をやりたい」ということで、おしゃれな野菜をたくさん見出して作ったりしている。若い方にどんどんメディアに出ていただくと、やってみようと思うだろうし、若い感性で新しいものを作っているのではないかと。資金のサポートは大事なことだが、市全体でバックアップできるとよいと思う。

(細野委員長)

- ・「格好いい」というコンセプトはよいと思う。「格好いい商店主」など、そのような演出をしてあげることも必要かもしれない。空き店舗は物販だけではなく福祉や教育に活用することも大事かもしれない。

(工藤委員)

- ・地域循環型の産業ということで取り組んでいる。地域の中によい生産者がいても販売力がない。地産地消の店を経営している方の中には自分で仕入れルートを開拓している方が増えている。そういう方と生産者を結びつけることによって、加工から販売までを循環させ、地域の中で消費させていくかたちで取り組み始めている。
- ・横須賀バレー構想の中心となっている方は「横須賀では仕事がない」と言われている。市外にはたくさん仕事があるが、一人では全て受注できないので、組合を作って人材を育ててその人たちに仕事を落とせると、横須賀にいながら生産量が増えて IT ベンダーとしても盛り上がる。その組織に行政が支援をしているが、民間主体で取り組んでいるところに支援してあげるといふかたちが行政の正しい姿と思う。最初から枠組みを与えるのはよくないと思っている。
- ・クラウドソーシングとして、主婦のプチ起業ということで月 10 万円程度の収入が得られるようにするという研究を始めている。
- ・横須賀は都市としてのブランド力があるが、産業に目を向けるとブランド力は弱い。海軍カレーやネイビーバーガーはあるが、産業的にみると横須賀ブランドはほぼない。産業ごとにブランド化していくサポートをするのが行政の役割で、産業力もついてくるのではないか。

(細野委員長)

- ・以前、大分で「一村一品運動」があったが、一品ではだめで、京野菜や加賀野菜は 15 の固有種の組み合わせになっている。地域の中で、いくつかの組み合わせによる総合力でブランド化するということをしていけないといけない。

(木村委員)

- ・横須賀のまちおこしということで毎週末色々なイベントをされていて、集客力は年々の伸びている。大手のブランド力のある企業が外に出ているのは仕方がないことで、中小企業でも久里浜などで長年経営されていて日本の基幹産業の下請けなどもある。そういう企業をもう少し長い目でみるべきだと思う。
- ・久里浜には唯一の火力発電所があるので、もう少し力を入れてもらいたい。もう 1、2 基開発してもらえたらと思う。タービンを作る企業もある。

(工藤委員)

- ・市内の人が就職しない製造業や建設業に若年層の目を向けさせたい。専門学校と連携して、20 代独身社員が会社でどのような仕事をしているかを紹介する冊子「よこすかモノづくり情熱人」を作成している。県内の大学や専門学校に配布して、市内の製造業でこんなに頑張っている人がいると PR したい。中小企業の未来のスターを育てていこうとしている。

- ・劇団四季を退団された方とボランティアをしている。予算がなかったり、仕事を持たれているので発信力がなかったりするところをバックアップして、子ども向けのミュージカルレッスンをした。
- ・横須賀で活躍している方をピックアップして、人物にスポットをあてて情報発信をしていく。横須賀の産業や活躍する人に目を向けてもらう取り組みをしている。

(野村委員)

- ・海軍カレーやチェリーチーズケーキやネイビーバーガーなど、横須賀ブランドのものはインターネットでどのくらい販売しているか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・インターネットでは多く販売している。カレーについては、例えば、群馬県のインターチェンジでも置いているし、ご当地カレーの知名度を調査した「ご当地カレー都市ランキング」(カレー総合研究所)で横須賀は6割でトップになっている。カレーは今や何もしなくてもブランド力がある。

(野村委員)

- ・以前旅行した高松市では、空港を経由して上海や台湾とつながっている。空港からリムジンバスが出ている。バス路線にも英語、韓国語、中国語、台湾語で案内があり、地図もバス路線がわかりやすく表示されている。横須賀も京浜急行で羽田から三崎口への特急があるが、新横浜あたりからリムジンバスなどで集客し、お客さんが地元に戻った時にカレーを食べたいと思うことできれば、横須賀ブランドの知名度もさらに広がると思う。
- ・高松市は瀬戸内海の離島に船が出ている。横須賀も周囲が海なので、久里浜港から大島に行くことはあるが、船による航路がさらに拡大してハブ都市として他地域とつながる都市になれると、どん詰まりだけれどその先に海がある、その先に陸があるという海上交通・陸上交通のつながりで経済圏も広がるかと思う。

(平田委員)

- ・横須賀に住んでいる人は東京や横浜に通勤していても横須賀に住みたいので、横須賀に仕事がないと分かっている。横須賀に転居してきた母親たちが子育てが一段落して再度働こうと思った時に「働くところがない」と感じているのではないか。

(細野委員長)

- ・1人当たりの収入は減っているので家庭内収入にする必要があり、どうしても共働きをせざるを得なくなる。キャリア形成と子育てなどを早く両立できるようなかたちにしないといけない。人手不足社会がもうそこまで迫っている。女性も社会参加は必要である。

(吉田委員)

- ・共働きせざるを得ない状況になっている中で、小さい子どもがいると働くところは自宅から近い方がよい。女性の方が職住近接の要望が多いのではないかと思う。働ける機会を多く作ってもらえるとよい。
- ・横浜にカジノが誘致されるかもしれないという話の中で、本格化した場合、横須賀市はどのような姿勢でいるのか。雇用が莫大だと思うので何かしら影響があると思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・横須賀の雇用情勢は、募集しているが人が集まらない業種と、就職希望は多いが求人がないものと2つに分かれる。介護・医療・建設業界、特に中小製造業は人が集まらず、事務職の人气が圧倒的に高い。女性の希望は事務が多いのでミスマッチはある。
- ・いくら企業を誘致しても雇用の場は限りがある。横須賀に住んでいる人が横須賀で働くという希望を全て満たすことはできない。逗子市や葉山町のベッドタウン率は7割ぐらいたが、横須賀は6割が自市内従業者で、4割しか外に出ていない。
- ・例えば、横浜市に大きな企業ができて雇用が生まれ、横須賀に住みながらそこへ働きに行ってもらおうと、横須賀に企業を誘致したのと同程度の効果がある。企業誘致のほかにベッドタウン的な要素を進めていきたい。カジノだけではなくレジャー産業・観光産業など色々な産業が生まれるので、横須賀から働きに行ってもらいたいと思っている。

(吉田委員)

- ・当社も行政との協力は不可欠なので力を入れたいということで、横浜市の商工会議所の方から話を伺ったりしている。近隣市町との協力は必要かと思う。

(松本委員長職務代理者)

- ・アンケート回答者には、市の取り組みが伝わっていないのだと思う。回答理由を見ると、人口が減っている、企業が出て行ったという過去のインパクトによる思い込みで回答しているところがあるように感じる。
- ・否定的な回答理由では、集客より定住で厳しい。以前にも、横浜市と横須賀市の行政サービスを比較すると横浜市の方がよく見えるから評価が悪いという議論したことがある。日常生活をする上での行政サービスが見劣りするるので、もっと魅力があって揃っていれば横須賀から通勤しようと思う人が増える。
- ・市内で物が揃っていても、横須賀市民が市内の商業施設を利用しているかということ、横浜で買い物をしているという実態がある。そこに弱さがある。商業で他都市との違いを出すところが弱いと思う。

(細野委員長)

- ・都市は階層性を有していて、横浜市と横須賀市は違うフェーズにあると思う。横浜市で充足できるものと横須賀市でもできるものとは違う。すみ分けをしていかないと真っ向

勝負して負ける。地の利を生かして、横浜に対するコバンザメ商法をしていく賢さは必要だ。

- ・昔の日産やトヨタのブランド車が今はほとんど残っていない。ブランドはどんどん変わっていく。高級ブランドの戦略を見ても分かるように、ブランドにライフサイクルがあって、先の先を見据えていかないと10年もたない。世の中の流れの中でどうブランド化していくか。横須賀市は横浜市をどう使うかという賢さを産業自身も持たないといけない。
- ・重労働な職種は有効求人倍率が高くなる。皆が希望するところに人は集まるので有効求人倍率が低くなる。そういう数字のマジックは考えないといけない。

(2) 重点プログラム2 『命を守る』

～誰もが活躍できるまちづくり・安全で安心なまちづくり～

事務局から、アンケート結果などについて説明を行った。

《アンケート結果》

- ・取り組みの方向性の状況
 - 「現在について」「以前との比較」ともに、変化がない状況
 - 2-1は左上の象限に位置しており、「以前との比較」では高い値
 - 2-2は右上の象限に位置しており実感が得られている
 - 平成23年度との比較では2-1は大きな変化がない
 - 2-2は「現在について」は上昇、「以前との比較」は低下
- ・「2-1 誰もが活躍できるまちづくり」の主な回答理由
 - 現在について
 - 良…高齢者・障害者・健康増進施策の充実、支援体制の整備、就労場所の増加
 - 悪…活躍の場がない、活躍しているのは一部の人、バリアフリー対策が不十分
 - 以前との比較
 - 良…高齢者・障害者・健康増進・生涯学習施策の充実、支援体制の整備
 - 悪…雇用・企業の減少
- ・「2-2 安全で安心なまちづくり」の主な回答理由
 - 現在について
 - 良…犯罪・事件の減少、治安がよい、不安や危険を感じない、安心して生活できる
 - 悪…犯罪・事件が多い、治安が悪い、通学路・歩道・道路整備が不十分、基地
 - 以前との比較
 - 良…防災・災害対策の充実（崖地・急傾斜地崩壊対策など）、犯罪・事件の減少
 - 悪…犯罪・事件の増加、治安が悪い

《重点プログラムの目標の状況》

・「2-1 誰もが活躍できるまちづくり」

前期高齢者人口に対する介護保険認定者数の割合：

基準値（平成25年度）4.0%／直近値4.2%で増加傾向

習慣的に運動している人の割合（成人）：

基準値（平成23年度参考値）男性49.0%、女性44.6%／

直近値 男性63.4%で目標60.0%を上回る、女性60.0%で目標値60.0%に同じ

自殺者数：基準値（平成24年）82人／直近値89人で増加傾向

民間企業における障害者の雇用者数：

基準値（平成24年度）2,542人／直近値2,607人で増加傾向

アンケートによる市民満足度：

基準値（平成25年度）5.2ポイント／直近値△2.8ポイントで低下

・「2-2 安全で安心なまちづくり」

耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等（累計）：

橋りょう…基準値（平成24年度）10カ所／直近値11カ所で増加

道路トンネル…基準値（平成24年度）11カ所／直近値12カ所で増加

がけ…直近値（平成24年度）58.3%／直近値60.2%で増加

水道管路…基準値（平成24年度）25.2%／直近値28.0%で増加

下水道管渠…基準値（平成24年度）0.6%／直近値1.6%で増加傾向

自主防災訓練の実施率：

基準値（平成24年度）72.0%／直近値87.1%で目標値85.0%を上回る

交通事故件数：基準値（平成24年度）1,733件／直近値1,649件で減少傾向

年間犯罪発生件数（刑法犯認知件数）：

基準値（平成24年）3,258件／直近値2,654件で目標値3,000件を上回る

アンケートによる市民満足度：

基準値（平成25年度）6.4ポイント／直近値15.5ポイントで

目標値11.4ポイントを上回る

（細野委員長）

- ・ゲートキーパーは非常に大事だと思うが、説明をお願いしたい。

（事務局：上条）

- ・自殺など、悩みを抱えている人が相談に行きにくい時に、身近なところで気付き、見守る中で橋渡しができる人のことで、なるべく多くの方にゲートキーパーになっていただきたいと思っている。地域で活動している消防団員が900人ぐらいいるが、講習を行って担ってもらえるように進めている。

（細野委員長）

- ・否定的な回答理由で、「活躍の場がない、活躍できていない、活躍しているのは一部の人のみ」とあった。そういう人たちに担ってもらってはどうかと思うが、積極的なPRはしていないのか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・PRはしているつもりだが、なかなか届いていないのかと思う。

(細野委員長)

- ・安部委員にレジュメを作成していただいたので説明をお願いしたい。

(安部委員)

ー防災についてレジュメに基づき説明

- *大規模災害が発生したら、消防力は被害が大きい地域に集中投入される
- *横須賀市は地形・地勢によって地域ごとに災害リスクが全く異なる
- *地域固有の災害リスクを精査し、地区ごとに住民の命を守る「地区防災計画」の策定が必要
- *災害時要援護者の情報把握は未だ30%強
- *学校・幼稚園・福祉施設では、地域に自主防災組織との連携が不可欠、災害イメージトレーニングが必要
- *避難所運営マニュアル未整備の小中学校がある
- *首都直下地震が発生した場合、JR・私鉄の運行再開や徒歩帰宅可能になるまでに長時間を要するが帰宅困難世帯の子どもたちや独居高齢者をどう保護するか
- ・アンケートの回答理由を見ると、非常に情緒的な回答が多い印象である。災害をイメージできていないのではないか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・地域で熱心に防災活動、地域活動をしてくださっている方は、真剣になればなるほど色々なことをやらないと対処できないと感じられていると思う。
- ・レジュメの内容については、こういう懸念があるということで、防災担当部局に伝えて、考え方を評価の枠組みの中で反映していきたい。

(細野委員長)

- ・共助をベースにして小学校区ほどの規模で防災計画を作成しようという記載があるが、学校での取り組みはどうか。

(野村委員)

- ・学校では避難訓練がある。ほかに、学区に住まわれている市職員を中心に緊急時対応要員がいて、夏休み期間に学校の防災担当者顔合わせをして、防災収納庫の点検や物資確認をしている。学校に避難されてきた方をどう教室に避難させるかは各学校や町内会でそれぞれ検討しているが、平日・休日での対応をそれぞれ考えている。休日は学校評議員や町内会長に校門や玄関の鍵を渡して緊急時の対応をお願いしている。

(松本委員長職務代理者)

- ・地区防災計画というかたちでは、自主防災組織を作っている。それをもう少し実効性のあるものにしていくということが第一だと思う。

(安部委員)

- ・約 365 町内会・自治会中、自主防災組織は約 360 団体で結成済みだが、結成されているだけである。自助・共助の力を備えているかということ、今後の課題かと思う。

(松本委員長職務代理者)

- ・いわき市へ復興の手伝いに行っているが、海岸沿いなので津波を想定して避難訓練の準備をしようとしていた時に東日本大震災に遭ってしまったそうだ。基本的には自分たちで守ることが第一で、消防団の方も亡くなったりしているが、そういう方たちが声かけをして避難できるかどうか、それぞれの場所で実際にやってみないといけない。図上訓練など色々やり方はあるが、一度実際にやるかやらないかでは全然違う。共助とあるが、地元でどれだけやれるかが基本である。最近は大学でも防災訓練をやるようになった。
- ・東京などでは、情報が行政から出ないので自主防災組織内で要援護者などの情報が把握できていない。町内会・自治会の加入率も下がっているので全員が会員ではないということもある。
- ・横浜市では、他の市町村にお願いして海に船で横付けして助けてもらう計画を作っていて、栈橋なども防災機能を備えたものに改修している。横須賀市も半島なので、外からどう応援に来てもらうかということも考えておく必要がある。

(安部委員)

- ・横須賀は米軍と自衛隊があり、災害協定を締結しているが、一般的に応援が到着するまでもたないことが多い。災害発生から 10 分以内で生死が分かれてしまう。地域の中で仕組みをつくっていかないといけない。

(松本委員長職務代理者)

- ・都市計画の中では、普段の日常生活とのつながりがやはり大事である。

(細野委員長)

- ・自主防災訓練の実施率は高いようだ。市民の意識は高いのではないかな。

(平田委員)

- ・自主防災組織を作っても防災訓練をやらない。どのようにやればいいのか戸惑ってしまう。避難所を知らない人も多い。

(細野委員長)

- ・福祉について、少しハンディをお持ちの方の経済力を上げるための就労支援などの状況はどうか。

(平田委員)

- ・横須賀市は障害者福祉は進んでいる。

(松本委員長職務代理者)

- ・治安については評価が分かれているが、なぜか。

(平田委員)

- ・地区によって違うのだと思う。

(安部委員)

- ・人によって見方や居住エリアが違う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・横須賀市は県内の20万人以上の都市の中では犯罪発生率は一番低い。しかし、インターネット調査では、横須賀市は犯罪が多いイメージを持たれている。「怖そう」「不良がいっぱいそう」というイメージや、米海軍基地があることで軽犯罪でもマスコミは大きく取り上げるので、そのあたりが影響していると思う。

(細野委員長)

- ・犯罪発生率が低いということはアピールしていかないといけない。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・「住むまち」としてのイメージの中であまりPRしてこなかった部分なので、今後、力を入れて市内外に発信していきたい。まだ皆さんに伝わっていないということは取り組みが不足しているのだと思う。

(小林委員)

- ・治安について、以前は横須賀市の治安はよいと思っていたが、「よこすか防犯あんしんメール」が二日に一回ぐらいくるようになり、治安がよくないのではないかと感じるようになった。メールを受信すると不審者の情報などがわかる。知らなければ不安はなかったが知ってしまうと治安が悪いイメージがついてしまう。小さい子どもにとっては精神的にもよくないと思うので、夜はお友達と一緒に歩くなどの注意が必要と感じている。

(安部委員)

- ・まちに行くとまちの顔が見える。中心駅からまちの様子を眺めて歩いている人の表情を見て、まちの清潔さなどを見る。それでだいたい民度がわかる。横須賀市は普通ぐらいと思っていた。
- ・横須賀中央駅前のYデッキ下などで客引きをしている。横須賀の中心駅の目の前でやられているのはよくない。民度が低いと感じてしまう。アンケート結果で治安に対する評価が二分しているのであれば、政策の企画立案をする立場としてはネガティブな方に目を向けてほしい。

(木村委員)

- ・地域では過去に大きな犯罪などもなかったが、先々月、商店街に10基ぐらい防犯カメラが設置されて安心感が出てきた。個人情報の問題などはあるかもしれないが、早朝や深夜の外出に対する不安も軽減されている。

(平田委員)

- ・防犯カメラは市に要求して設置してもらおう。市全体で設置してくれるとよいと思うが、望まない住民もいる。監視されているように感じるかもしれない。

(川名委員)

- ・たった一つでも大きな犯罪が起きると「そのまちは危ない」と思われてしまう。現在も実施されているが、回覧板で「夜道は危ない」など周知していくような細かいことが大事だと思う。
- ・横浜横須賀道路があることで、10年ぐらい前はインターチェンジを下りてすぐの家などで空き巣が多かったが、最近はなくなった。当時、地域でパトロールをするようにしたことと空き巣は急速に減った。効果があると思う。
- ・次の担い手を育成する大切さを感じている。子ども見守り隊も、10年ぐらい前に子どもたちが犯罪に巻き込まれることがあって立ち上げられたが、次世代がない。先ほどゲートキーパーの話があったが、ゲートキーパーも次世代がない。団塊の世代の方に希望を持っていたが入って来ない。次世代育成はどこでもそうだが、将来の課題だと思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・民生委員・児童委員や青少年育成指導員など、ボランティア精神で地域に貢献してくれる人材をいかに普及させるかが大事で、高齢化して抜けれない状況を作ってしまった。今後、政策を考えて行く上で非常にネックになる。そのような方がいるので犯罪が少なかったり災害時の共助ができるので本当に大きな課題である。

(安部委員)

- ・薬物の濫用が増えてきている。犯罪発生の芽になる。市民の目できちんとチェックする必要がある。
- ・担い手がいないことは年代ではなく個人の問題かとも思う。人間の命にかかわることは行政任せにはしてはいけない。「あれをやってくれない、これをやってくれない」と言っているようでは駄目で、そういうことは徹底して言っていけないといけないし、市も遠慮してはいけない。計画の中でも行政のやるべきこと、市民がやるべきこと、町内会・自治会がやるべきことをきちんと明確にしておくべきと思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・特に男性で、地域に出て行きにくく、ハードルが高いという人が多い。働いている現役のうちから地域に入ることが大事で、政策としてどのようにやっていくかが課題である。

(工藤委員)

- ・世代交代をしていかないことで、役員が固定化する。仲間うちの集まりになって新しい人が入りにくい。世代交代をしない弊害と言える。後から入ると外様になってしまうので、上手に交代が進められるとよい。
- ・女性は元々、地域内で交流がある方が多いので集団に入っていくやすい。
- ・防犯カメラについて、商店街が減少傾向にある中で、商店街に対する補助金が優遇されている。必要性が低いのではないかと思われることも見受けられる。横須賀中央の治安が悪いということであれば、そういうところの補助を手厚くするなど、安全性を高められるような市の施策にマッチする補助金の在り方も考える必要があると思う。

(吉田委員)

- ・親世代にとっては災害時の子どもへの対応は切実な問題である。東日本大震災以降、勤務先が自宅と離れている場合、どう子どもを迎えに行けばよいかというのは課題である。小学校ではどのように対応しているか。親の不安はあるので行政の施策や地域の取り組みをPRできる点があれば、「子どもが主役になれるまち」で定住につながる話かと思う。他の市の方の目に留まるようにすればよい。

(野村委員)

- ・学校では震度5強になったら自動的に引き取り下校である。迎えが来るまで学校で児童の安全を確保する。飲料水や食料は一日分は備蓄してあり、発電機と毛布もある。
- ・朝6時の段階で暴風警報が発令されていたら休校、授業中の発令の場合は引き取り下校となっているが、自治体によって基準は異なる。マニュアルは配布している。

(安部委員)

- ・引き取り下校の際、保護者が迎えに行けない場合には誰が行くか。学校がずっと預かるのか地域の防災会が保護者の代わりに行くのかなど、きちんと取りきめが必要である。

(3) 重点プログラム3 『環境を守る』

～人と自然が共生するまちづくり・地球環境に貢献するまちづくり～

事務局から、アンケート結果などについて説明を行った。

《アンケート結果》

- ・取り組みの方向性の状況
 - 3-1、3-2ともに、右上の象限に位置し、実感が得られている
 - 3-1は昨年度からの変化なし
 - 3-2は「現在について」「以前との比較」ともに5ポイント程度の増加
 - 平成23年度との比較では3-1は下方に動き「以前との比較」で低下
 - 3-2は動きがない
- ・「3-1 人と自然が共生するまちづくり」の主な回答理由
 - 現在について
良…自然が多い、気候がよい、公園・海岸・遊歩道・散策コースの整備
悪…自然の減少、自然破壊
 - 以前との比較
良…公園・海岸線・遊歩道・散歩コースの整備、自然環境の整備・保護
悪…自然の減少、自然破壊
- ・「3-2 地球環境に貢献するまちづくり」の主な回答理由
 - 現在について
良…分別・リサイクルの徹底、ごみの改修、ごみ処理施設の充実（アイクル）
悪…施策の具体的な内容が見えない、取り組みが見えない、自然の減少、自然破壊
 - 以前との比較
良…ごみ・たばこのポイ捨ての減少、分別・リサイクルの徹底、ごみの改修
悪…自然の減少、自然破壊

《重点プログラムの目標の状況》

- ・「3-1 人と自然が共生するまちづくり」
 - 自然環境に関するイベント参加者数：
基準値（平成25年度）1,500人／直近値7,099人で増加
 - 自然環境活動の支援組織設置数：
基準値（平成25年度）0団体／直近値1団体（エコツアー）で増加
 - 里山的環境の保全地区数：
基準値（平成25年度）2地区／直近値2地区で変化なし
 - アンケートによる市民満足度：
基準値（平成25年度）51.9ポイント／直近値46.5ポイントで低下

・「3-2 地球環境に貢献するまちづくり」

ごみの総排出量：

基準値（平成 25 年度）152,787 トン／直近値 141,544 トンで目標値 149,952 トンを上回る

市内美化活動参加者数：基準値（平成 25 年度）749 人／直近値 743 人で減少傾向

アンケートによる市民満足度：

基準値（平成 25 年度）26.2 ポイント／直近値 7.4 ポイントで低下

（野村委員）

- ・ごみの分別やリサイクルに対する評価が高いが、アイクルや南処理工場の見学、ごみの分別や汚水の浄化の出前授業がある。市のほとんどの子どもがそういう授業を受けてきているので、保護者が子どもからそういう話を聞いて、行政活動が行き届いていると感じてこのアンケート結果につながっているのだと思う。評価結果が低いところも、学校とタイアップして保護者の理解が深まると実感として上がってくるかもしれない。

（工藤委員）

- ・「自然の減少、自然破壊」というのはどこの地域か。大規模な開発のイメージはない。

（事務局：古谷政策・自治基本条例担当課長）

- ・追浜のマンションなどで山を削ったり、長沢地区の道路工事などが考えられる。地域によって差があるわけではない。

（工藤委員）

- ・小中学校で年間を通じたリサイクルに対する意識づくりとして、自分たちで目標を設定させてやらせるのがよい。一時期エコブームがあったが、子どもたちにはそれほど意識が芽生えていないと思う。4月の段階で一年間の取り組みを考えてアクションを起こさせるようにするとよいと思う。社会に出た時にエコといわれてもなかなか身につかない。

（木村委員）

- ・クリーンよこすか市民の会に頑張らせていただいているが、横須賀中央ではポイ捨てが一向に良くなっていない印象がある。目の前に歩行喫煙禁止の看板があっても平然と捨てられているので、パトロールを増やしてほしいと思うし、もっとアピールできる掲示物も必要かもしれない。

（小林委員）

- ・タバコを吸っている人は避けてくれることもあるが、避けると子どもの顔の近くということが多い。車から捨てる人もいる。

（平田委員）

- ・以前は警察官が取り締まっていたが、今は見かけない。

（細野委員長）

- ・ポイ捨て関係の条例整備はどうなっているか。

(事務局：古谷政策自治基本条例担当課長)

- ・ポイ捨て防止条例を平成 19 年に制定している。

(木村委員)

- ・横浜駅西口はポイ捨てが多い。タバコの他にペットボトルとビンなども捨てられている。日中は係員が注意して罰金を徴収したりしている。歩きながらの喫煙は危ないので監視員などを増やしてほしいと思う。

(平田委員)

- ・まちなかにタバコを捨てられる場所や喫煙スペースが少ないことも要因としてあると思う。

(安部委員)

- ・路上禁煙地区があるが守られていない現状がある。

(川名委員)

- ・クリーンよこすか市民の会でも毎年課題になっているが、罰金を徴収することに非常にコストがかかる。罰金の金額を上げることも課題となっているが難しい。

(細野委員長)

- ・受動喫煙の被害を考えると、空間的な分煙は必要だと思う。

(安部委員)

- ・ルールとマナーが市民に浸透していない。やはり民度が低いということになるのだと思う。
- ・花火大会では、ポリ袋 40 袋分ぐらいのごみが出て、減らない。道路に捨てるだけではなく植え込みに突っ込んでいく人もいる。

(細野委員長)

- ・環境に対するボランティアは盛んなのか。経費がかからない支援はあるか。

(事務局：中川主査)

- ・清掃していただくときに、清掃用具の貸し出しがある。

(小林委員)

- ・市民公益活動ポイント制度などもある。1 時間以上のボランティアに対し 1 回 100 円である。

(工藤委員)

- ・NPO 団体が事前に申請をして、地域清掃や市の土地の中で花を植えるなどの活動をする手伝いをしていただいた方にボランティアチケットをお渡ししている。
- ・「善意の循環」と言われていて、寄附していただいたお金を外に出して循環させている。基金から捻出している。

(安部委員)

- ・南処理工場では余熱を温水プールなどに利用しているが、発電機能はどうか。焼却する熱を使った発電が普及してきている。
- ・分別収集してリサイクルとっているが、ペットボトルは処理しきれない状況になっている。燃やせば熱効率が高いから発電効率が上がる。市で新しい施設を整備するなども検討してはどうか。

17:00 閉会

第3回まちづくり評価委員会会議の開催日時・場所を確認して閉会とした。

(以上)